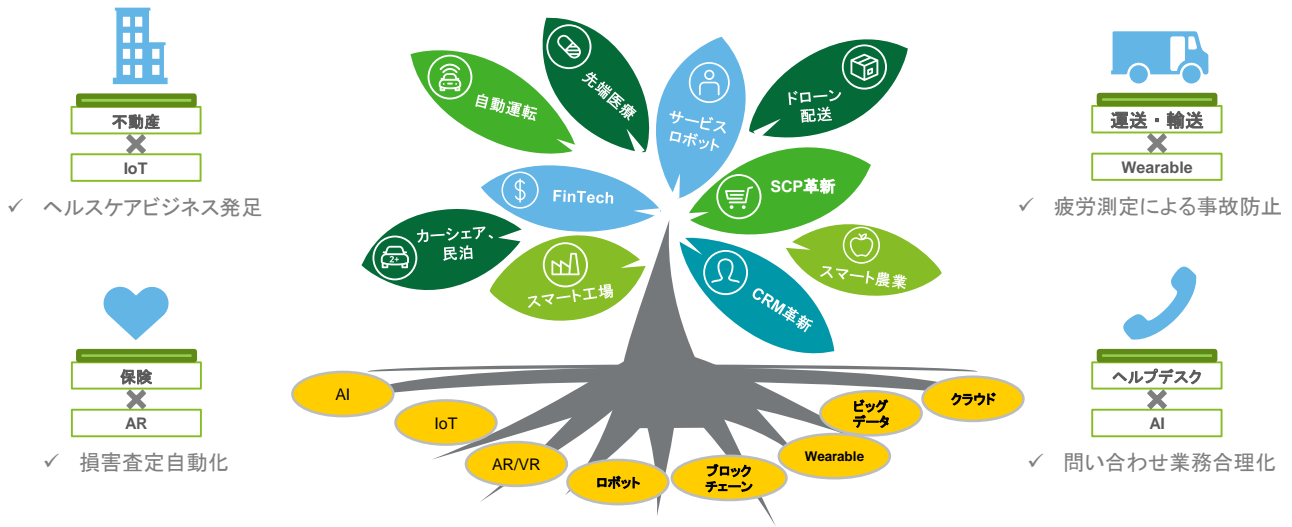


【先進テクノロジーによる優位性の確立】 テクノロジー主導イノベーションのご紹介

Technologyの進化に伴う事業環境の変化

Technologyの進化に伴い、各業界で事業環境が急激に変化しています。Technologyの革新に柔軟に対応できる企業が競争優位を確立しており、New Technologyによる「ビジネス価値創造」への投資を拡大する企業が増加しています。



各社のITケイパビリティに関する課題

デロイトが2016-2017にグローバルを対象に実施したCIO Surveyでは、イノベーションや破壊的技術に関わるITケイパビリティについて、52%のCIOが「ITケイパビリティが存在しない、もしくは今後構築する予定」と回答しており、この傾向はますます増加することが予想されます。

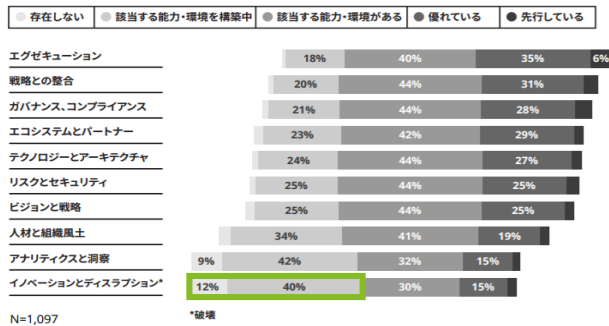
AIやIoT、AR/VR、WearablesなどのNew Technologyをいかに自社のビジネス戦略と結び付け、競争優位に繋げられるかがこれまで以上に重要になってきます。

New Technology導入が進まない理由

多くの企業ではNew Technologyによる「ビジネス価値創造」への投資はしているものの、有効に活用できていない・効果的に推進できていない状況が多く見られます。

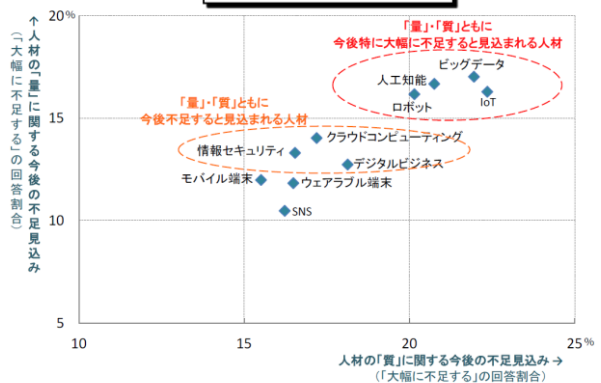
経済産業省の調査からも、New Technologyが今後のビジネス戦略上、非常に重要な要素となることは認識しつつも、「社内でNew Technologyやサービス開発に精通した人材が不足」しており、社内人材だけではサービスの具体化、推進することが困難な状況を示しています。

質問23. 御社のIT部門が持つ能力・環境について、以下の領域ごとにあてはまる状況を選択して下さい。



出所: Deloitte「2016-2017 グローバルCIOサーベイ」

今後不足する先端IT人材



出所: 経済産業省「IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」

デロイトが推進するテクノロジー主導イノベーションサービス

New Technologyや新規事業創出分野に対する専門性に加え、ビジネス戦略策定から実行までの一貫したサポート体制を持つデロイトは、新しい価値を提供することができます。デロイトが持つ強みを最大限活用し、お客様のイノベーションや破壊的技術に関わるITケイパビリティ確立を支援いたします。

構想策定			導入・展開	
1. テクノロジーの潮流を掴む	2. 適用領域を見極める	3. ビジネスプランを作成する	4. 実効性を検証する	5. 実行計画を作成する
リサーチの専門家が、Global Tech Trends等の積極的な活動を通して得た国内外の豊富な知見を踏まえ、最新の調査結果を提供します。	製造、小売、運送、医療等々、さまざまな業界の専門家が、企業ごとに異なる業務特性を踏まえ、最適な業務改革領域を見極めます。	戦略・構想策定の専門家が、さまざまなステークホルダーを巻き込み、企業価値の向上に繋がる洗練されたビジネスプランを策定します。	設計から構築まで可能なデジタル分野の専門家が、アジャイルによる短期間のPDCAを回すことで、クイックに効果検証を行います。	実行支援の専門家が、垂直的な展開計画だけでなく、最新技術群との融合も見据えた水平的なロードマップを策定します。
<ul style="list-style-type: none"> ➢ 技術動向調査 ➢ 他社事例調査 ➢ ターゲット市場予測 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 業務分析 ➢ 適用範囲検討 ➢ 技術アセスメント ➢ システム全体構想 ➢ サービス検討 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ パートナー選定 ➢ ガバナンス定義 ➢ エコシステム構想 ➢ 投資対効果算出 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ パイロット計画作成 ➢ 要件定義 ➢ 設計構築支援 ➢ 効果測定 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ ロードマップ策定 ➢ 実行計画作成

Deloitte.

デロイト トーマツ

デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社
テクノロジー戦略ユニット
E-mail: dtc_technology-strategy@tohmatu.co.jp

Making another half century of **Impact** **50th**
デロイト トーマツ 50周年 次の50年へ
Deloitte Tohmatsu

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイト トーマツ 合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組みクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#)もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的な事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited



IS 669126 / ISO 27001